



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		基本的 1株当たり 中間利益	希薄化後 1株当たり 中間利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円・銭	円・銭
2025年3月期中間期	11,021	6.7	866	—	829	—	468	—	4.82	4.78
2024年3月期中間期	10,330	11.9	△605	—	△633	—	△496	—	△5.13	△5.13

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	304,794	11.3	4,904	33.2	1,678	—
2024年3月期中間期	273,822	14.0	3,682	0.3	142	△81.0

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	64,909	18,211	18,146	28.0
2024年3月期	60,279	17,780	17,704	29.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円・銭
通期	23,281	11.7	1,700	—	1,604	—	1,039	—	10.68

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	635,294	12.2	10,262	31.6	3,396	227.4

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	97,511,284株	2024年3月期	97,287,285株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	97,318,034株	2024年3月期中間期	96,831,158株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（non-GAAP指標について）

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	5
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(営業債権に関する注記) .....	14
(営業費用に関する注記) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～9月30日)の業績は以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	10,330	11,021	6.7
営業利益又は損失(△)	△605	866	—
税引前中間利益又は損失(△)	△633	829	—
親会社の所有者に帰属する 中間利益又は損失(△)	△496	468	—

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で以下の区分で経営指標を開示しています。

	区分名称	対象サービス名称
BtoC取引向けサービス	BtoCサービス_NP後払い他	NP後払い、NP後払いair、AFTEE等
	BtoCサービス_atone	atone
BtoB取引向けサービス	BtoBサービス	NP掛け払い

経営指標は以下の通りです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
GMV (non-GAAP)	137,893	155,313	12.6	273,822	304,794	11.3
BtoCサービス_NP後払い他	86,496	88,271	2.1	173,784	174,099	0.2
BtoCサービス_atone	6,293	9,105	44.7	12,306	17,178	39.6
BtoBサービス	45,104	57,936	28.4	87,731	113,516	29.4
営業収益	5,156	5,767	11.8	10,330	11,021	6.7
BtoCサービス_NP後払い他	3,919	4,212	7.5	7,911	8,003	1.2
BtoCサービス_atone	343	458	33.6	671	870	29.7
BtoBサービス	894	1,095	22.5	1,747	2,147	22.9
—その他営業収益	121	111	△8.4	250	273	9.2
売上収益	5,035	5,655	12.3	10,080	10,747	6.6
—請求関連費用 (non-GAAP)	2,071	1,953	△5.7	4,223	3,921	△7.2
—貸倒関連費用 (non-GAAP)	974	941	△3.4	1,965	1,707	△13.1
—その他決済に係る 費用 (non-GAAP)	113	114	1.1	207	214	3.5
売上総利益 (non-GAAP)	1,876	2,647	41.1	3,682	4,904	33.2
BtoCサービス_NP後払い他	1,304	1,994	52.9	2,575	3,597	39.7
BtoCサービス_atone	100	132	32.3	174	251	44.5
BtoBサービス	471	519	10.2	933	1,054	12.9
—販売管理費及び その他営業費用 (non-GAAP)	2,248	2,165	△3.7	4,539	4,311	△5.0
営業損益	△250	593	—	△605	866	—
+減価償却費・償却費	373	400	7.2	732	802	9.6
+株式報酬費用	1	1	△37.0	3	3	△22.4
+固定資産除却損	1	2	65.4	12	6	△43.5
+減損損失	—	—	—	—	—	—
—減損損失戻入益	—	—	—	—	—	—
EBITDA (non-GAAP)	125	997	691.7	142	1,678	—

(注) 当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準(以下「IFRS」という。)において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料+請求書発行手数料。主に請求1件当たりが発生する費用
貸倒関連費用	貸倒引当金繰入+貸倒損失+債権売却損。主に請求金額に対して割合で発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－(請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用)
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－(請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用)
EBITDA	営業利益+(減価償却費・償却費+株式報酬費用+固定資産除却損+減損損失－減損損失戻入益)

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

(GMVについて)

当中間連結会計期間において、GMVは前年同期比11.3%増の304,794百万円(BtoCサービス\_NP後払い他は同0.2%増の174,099百万円、BtoCサービス\_atoneは同39.6%増の17,178百万円、BtoBサービスは同29.4%増の113,516百万円)となりました。

BtoCサービス\_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- NP後払いにおいては、サービスに占める割合が大きい、美容・健康・ファッション業界において、GMVの積み上げは限定的でした。第1四半期については健康食品に関する報道による既存加盟店のGMVの減少の影響を受けましたが、第2四半期以降は解消しています。なお、一部の販売方法に問題がある特定加盟店においては、それを是正した結果、GMVが減少しました。
- 役務・サービス分野向けBNPL決済であるNP後払いairサービスは、全国の請求業務のDXニーズにより、GMVが前期比で大きく伸長しました。
- 海外で提供しているBNPL決済であるAFTEEサービスにおいても、GMVが前期比で大きく伸長しました。

BtoCサービス\_atoneにおける要因は以下の通りです。

- 前期までの営業体制の強化を完了し、加盟店獲得に注力した結果、前期から当期にかけて新規稼働した加盟店によって、GMVが伸長しました。
- アパレル・エンタメを中心とした既存加盟店においても、購入者による利用が拡大したことでGMVが増加しました。
- EC市場だけでなく、アプリ専用カード(アプリ専用カードは、atoneのアプリ内で使えるJCBと連携したバーチャルカードです。)の利用や実店舗での利用も徐々に拡大しており、市場の開拓が進んでいる状況です。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- 前期から引き続き、広告・広告制作などの大手加盟店を中心とした既存加盟店内でNP掛け払いサービス利用範囲が拡大したこと等によって、GMVが伸長しました。
- また、これまでの営業体制及びマーケティングへの先行投資によって獲得した加盟店が、前期から当期にかけて稼働したことにより、GMVが伸長しました。
- 加えて、マーケティングへの先行投資から得たノウハウを活用した、サービス認知拡大施策による新規加盟店獲得が順調であり、今後のGMVの伸長に継続的に寄与する見込みです。

(営業収益について)

当中間連結会計期間において、営業収益は前年同期比6.7%増の11,021百万円(BtoCサービス\_NP後払い他は同1.2%増の8,003百万円、BtoCサービス\_atoneは同29.7%増の870百万円、BtoBサービスは同22.9%増の2,147百万円)となりました。

BtoCサービス\_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・「NP後払い」において、24年7月に延滞事務手数料の加算を開始したことにより、GMVに対する営業収益率が上昇しました。
- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件あたりに占める「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。

BtoCサービス\_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件あたりに占める「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・手数料率が低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・請求書発行手数料が低い電子請求書の利用件数が増加し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・なお、電子請求書の利用増加については郵送費用の削減効果の方が大きいため、売上総利益率が上昇します。
- ・手数料率が相対的に低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・2023年7月に開始した「NP掛け払い 請求書カード払い」サービス、2024年10月に開始した「NPハンディレンディング」サービス等、決済から派生したファイナンスサービスを充実させることで、決済手数料以外の収益を獲得していく方針です。

(売上総利益について)

当中間連結会計期間において、売上総利益は前年同期比33.2%増の4,904百万円(BtoCサービス\_NP後払い他は同39.7%増の3,597百万円、BtoCサービス\_atoneは同44.5%増の251百万円、BtoBサービスは同12.9%増の1,054百万円)となりました。

GMV、営業収益に関する分析は前述の通りであるため、主に原価による影響の記載となります。

BtoCサービス\_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・前年より取り組んでいる与信の改善により債権の回収状況が良化した結果、貸倒関連費用が低下しました。
- ・延滞事務手数料のアナウンスによって、ユーザーからの回収が早期化した結果、貸倒引当金の見積額が低下し、貸倒関連費用が低下しました。

BtoCサービス\_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・前年第1四半期に一時的な要因で貸倒関連費用が高く出ていましたが、当期はその影響がないため、貸倒関連費用が低下しました。
- ・債権の回収時期が早期化したことにより回収コストが低下しました。
- ・回収にかかる手数料、収納費用等の圧縮による原価率が改善しました。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・NP掛け払いの主要なエンドユーザーである、中小零細事業者を取り巻く環境が悪化したため、支払遅延の発生率が上昇したことで、昨年同期比で貸倒関連費用が増加しました。
- ・与信のチューニングや督促の組み換えによって抑制を図ることで直近の未回収状況は良化傾向です。

なお、貸倒関連費用は長期的に適正な値になるよう算出のルールを定めていますが、四半期等の短い期間で区切った場合、長期のトレンドにかかわらず前期比・前年同期比での変動が生じることがあります。

(営業利益、EBITDAについて)

営業利益は866百万円(前年同期は605百万円の営業損失)、EBITDAは1,678百万円(前年同期比1,535百万円増)となりました。要因は以下の通りです。

- ・前年より取り組んだ業務効率化の推進の結果、前年同期に比較して販売管理費が減少しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	60,279	64,909	4,630	7.7
流動資産合計	40,698	44,798	4,099	10.1
非流動資産合計	19,580	20,111	530	2.7
負債合計	42,498	46,697	4,199	9.9
流動負債合計	37,374	41,205	3,830	10.2
非流動負債合計	5,123	5,492	368	7.2
資本合計	17,780	18,211	431	2.4

当中間期末時点における流動資産は前期末比4,099百万円増加しました。これは主に取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が1,186百万円増加したこと、現金及び現金同等物が3,246百万円増加したことによるものです。

非流動資産は前期末比530百万円増加しました。これは主にオフィスビルの契約更新をした結果、契約期間の賃料相当分が使用权資産として計上されたことにより有形固定資産が499百万円増加したこと、システム開発を強化した結果、ソフトウェア資産が増加したことにより、その他の無形資産が149百万円増加したことによるものです。

流動負債は前期末比3,830百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）37,154百万円は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権、流動負債のうち営業債務及びその他の債務33,163百万円は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。なお、当社グループが提供する決済サービスの加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって期末残高が変動します。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	283	1,544	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	△704	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	810	2,438	1,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△32	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198	3,246	3,047
現金及び現金同等物の期首残高	10,564	10,810	246
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,762	14,056	3,293

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は14,056百万円(前年同期は10,762百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,544百万円(前年同期は283百万円の獲得)となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・税引前中間利益の計上 (829百万円)
- ・減価償却費、償却費及び減損損失の計上 (802百万円)
- ・営業債権及びその他の債権の増減 (△1,186百万円)
- ・営業債務及びその他の債務の増減 (937百万円)
- ・その他資産・負債の増減等 (436百万円)
- ・法人所得税の支払 (△259百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は704百万円(前年同期は895百万円の使用)となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・システム開発投資による、無形資産の取得 (△767百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2,438百万円(前年同期は810百万円の獲得)となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・短期借入金の純増減額 (2,574百万円)
- ・リース負債の返済による支出 (△152百万円)



(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月14日に開示した「2025年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」にて行った業績予想の上方修正について、当中間期の実績が予想を上回ったことにより、改めて上方修正しました。当該業績予想の修正の詳細は、本日(2024年11月14日)開示の「2025年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,810	14,056
営業債権及びその他の債権	29,238	30,424
棚卸資産	11	26
その他の流動資産	637	289
流動資産合計	40,698	44,798
非流動資産		
有形固定資産	354	854
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	4,671	4,821
その他の金融資産	898	790
繰延税金資産	1,784	1,796
その他の非流動資産	262	240
非流動資産合計	19,580	20,111
資産合計	60,279	64,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,226	33,163
短期借入金	3,431	6,005
リース負債	101	276
その他の金融負債	6	7
未払法人所得税等	298	414
引当金	57	28
従業員給付に係る負債	564	552
その他の流動負債	688	756
流動負債合計	37,374	41,205
非流動負債		
長期借入金	4,974	4,979
リース負債	35	399
引当金	113	112
非流動負債合計	5,123	5,492
負債合計	42,498	46,697
資本		
資本金	4,134	4,145
資本剰余金	14,196	14,204
利益剰余金	△805	△336
その他の資本の構成要素	178	132
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,704	18,146
非支配持分	76	65
資本合計	17,780	18,211
負債及び資本合計	60,279	64,909

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書  
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	10,080	10,747
その他の収益	250	273
営業収益合計	10,330	11,021
営業費用	△10,936	△10,155
営業利益又は損失(△)	△605	866
金融収益	0	2
金融費用	△28	△39
税引前中間利益又は損失(△)	△633	829
法人所得税費用	123	△367
中間利益又は損失(△)	△510	461
中間利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△496	468
非支配持分	△13	△7
中間利益又は損失(△)	△510	461
1株当たり中間利益又は損失(△)		
基本的1株当たり中間利益又は損失(△)(円)	△5.13	4.82
希薄化後1株当たり中間利益又は損失(△)(円)	△5.13	4.78

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益又は損失(△)	△510	461
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	89	△49
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	89	△49
その他の包括利益合計	89	△49
中間包括利益	△421	411
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△412	422
非支配持分	△8	△10
中間包括利益	△421	411

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高	4,113	14,168	22	64	18,369	98	18,467
中間損失(△)	—	—	△496	—	△496	△13	△510
その他の包括利益	—	—	—	84	84	4	89
中間包括利益	—	—	△496	84	△412	△8	△421
新株の発行等	6	2	—	—	8	—	8
株式に基づく報酬取引	—	0	—	—	0	—	0
その他	—	6	0	—	6	△6	0
所有者との取引額合計	6	8	0	—	15	△6	9
2023年9月30日時点の残高	4,119	14,177	△473	148	17,972	83	18,055

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日時点の残高	4,134	14,196	△805	178	17,704	76	17,780
中間利益	—	—	468	—	468	△7	461
その他の包括利益	—	—	—	△46	△46	△3	△49
中間包括利益	—	—	468	△46	422	△10	411
新株の発行等	10	8	—	—	18	—	18
株式に基づく報酬取引	—	0	—	—	0	—	0
所有者との取引額合計	10	8	—	—	19	—	19
2024年9月30日時点の残高	4,145	14,204	△336	132	18,146	65	18,211

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益又は損失(△)	△633	829
減価償却費、償却費及び減損損失	732	802
株式報酬費用	3	3
金融収益及び金融費用	23	37
引当金の増減額(△は減少)	9	△29
固定資産除却損	12	6
棚卸資産の増減額(△は増加)	7	△15
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,292	△1,186
営業債務及びその他の債務の増減額	2,530	937
その他	448	436
小計	△159	1,822
利息の受取額	0	2
利息の支払額	△18	△21
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	461	△259
営業活動によるキャッシュ・フロー	283	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△5	△44
無形資産の取得による支出	△881	△767
差入保証金の回収による収入	—	106
その他の金融資産の取得による支出	△7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,000	2,574
リース負債の返済による支出	△194	△152
株式の発行による収入	4	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	810	2,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△32
現金及び現金同等物の増減額	198	3,246
現金及び現金同等物の期首残高	10,564	10,810
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,762	14,056

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しています。

当社グループが当中間連結会計期間より適用している基準及び解釈指針は以下の通りです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	サプライヤーファイナンス契約の透明性を増進させる
IFRS第7号	金融商品：開示	ための開示要求

上記の基準等の適用が要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業内容は決済ソリューション事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは決済ソリューション事業単一となっています。単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	31	36
未収入金	35,796	37,117
貸倒引当金	△6,589	△6,729
合計	29,238	30,424



(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
回収手数料	3,265	3,145
請求書発行手数料	958	775
貸倒引当金繰入	544	198
貸倒損失	1,215	1,134
債権売却損(注) 1	206	374
広告宣伝費	266	212
販売促進費	309	258
給料手当	807	854
賞与及び賞与引当金繰入(注) 2	209	192
法定福利費	159	169
雑給	207	192
募集費	73	36
業務委託費	652	497
運用費	371	379
保守費	69	70
減価償却費及び償却費	732	802
租税公課	269	237
その他	618	620
合計	10,936	10,155

(注) 1. NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続きを経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。

2. 前中間連結会計期間において、「賞与」、「その他」の内訳に掲記していた「賞与引当金繰入」は、性質の類似する費用科目の明瞭化の観点から、当中間連結会計期間より「賞与及び賞与引当金繰入」として単一科目で掲記しております。この表示の変更を反映させるために、前中間連結会計期間の営業費用の内訳の組替を行っております。その結果、前中間連結会計期間において、「賞与」3百万円、「その他」に含まれていた「賞与引当金繰入」206百万円を組み替えて掲記し「賞与及び賞与引当金繰入」を209百万円としております。